

# 財務報告

## 目次

- [26] 6年間の要約財務データ
- [27] 財務分析
- [31] FAQ
- [34] Consolidated Balance Sheets
- [36] Consolidated Statements of Income
- [37] Consolidated Statements of Stockholders' Equity
- [38] Consolidated Statements of Cash Flows
- [39] Notes to Consolidated Financial Statements
- [47] Report of Independent Public Accountants
- 和訳
- [48] 連結貸借対照表
- [50] 連結損益計算書
- [51] 連結株主持分計算書
- [52] 連結キャッシュフロー計算書
- [53] 連結財務諸表の注記
- [61] 公認会計士の監査報告書

# 6年間の要約財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円						単位：千米ドル
	2000	1999	1998	1997	1996	1995	2000
売上高	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	¥ 988,077	¥ 958,662	¥ 915,862	\$ 9,360,896
ガス売上	672,070	674,997	686,649	663,066	633,253	601,990	6,340,283
ガス機器	126,747	132,749	126,840	134,174	135,669	137,209	1,195,726
受注工事	63,949	63,630	66,695	69,966	68,825	70,034	603,292
建物賃貸	14,959	15,617	16,495	18,423	18,468	-	141,123
その他	114,530	110,774	112,476	102,448	102,447	106,629	1,080,472
営業利益	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109	60,105	653,142
税金等調整前当期純利益	43,738	40,964	36,261	32,601	39,473	32,858	412,623
当期純利益	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762	11,072	251,868
減価償却費	136,214	132,568	114,893	123,569	120,569	-	1,285,038
設備投資額	121,806	142,030	159,433	162,282	180,080	-	1,149,113
1株当たり(円・ドル):							
当期純利益(基本)	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97	¥3.94	\$0.09
当期純利益(希薄化後)	8.84	5.94	5.76	5.37	-	-	0.08
年間配当金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	0.05

## 会計年度末

資産合計	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132	¥1,657,176	¥1,608,244	\$17,029,113
1年以内返済予定分を除く							
長期負債	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177	724,523	7,958,811
資本合計	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725	411,164	4,568,292

- 注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2000年3月31日現在の東京外国為替相場1米ドル=106円で換算しています。  
 2. 副産物収入は1997年3月21日に終了した年度までガス売上に含まれます。1998年3月31日に終了する年度よりその他に含まれます。  
 3. 建物賃貸事業は1995年3月31日に終了した年度までその他事業に含まれます。  
 4. 1995年3月31日に終了した年度までの設備投資額ならびに減価償却費の開示方法は1996年3月31日に終了した年度以降の方法と異なります。

# 財務分析

東京ガス株式会社と子会社の業務区分は、ガス、ガス器具、受注工事、建物賃貸、その他の5つに区分され、14社の子会社を連結対象としています。主要な会計方針については注記1、2をご参照ください。

## 連結の業績の概況

### ガス販売量

家庭用需要については、年間平均気温が17.0、前期比+0.2と記録的な高気温によって高めに推移しましたが、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めたことにより前期比1.4%増加しました。工業用需要については、大口需要家の拡大により前期比2.0%増加しました。商業用およびその他の業務用需要は、空調用需要の拡大に努めたことにより前期比6.2%増加となりました。2000年3月期におけるガス販売量合計は、前期比3.2%増加の84億2,498万m<sup>3</sup>となりました。

### 売上高

2000年3月期の連結売上高は、ガス販売量の増加はあったものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引下げおよび期中の料金改定の影響等により、ガス売上高が減少したため前期比0.6%減の9,922億円となりました。

### 営業費用および営業利益

原材料費の値上がりにより、売上原価は前期比1.4%増の4,838億円となりました。しかしながら、諸経費・人件費等の費用の削減努力を行った結果、供給販売費および一般管理費は前期比2.0%減の4,392億円となりました。売上原価と供給販売費および一般管理費を合計した営業費用は、前期比0.3%減の9,230億円となりました。この結果、営業利益は前期比4.2%減の692億円となりました。

### 営業外損益

営業外損益は、持分法による投資利益の計上、円高による為替差益の増加、また、前期に発生していた有価証券売却損がなくなったことなどにより、58億円改善して254億円のマイナスとなりました。

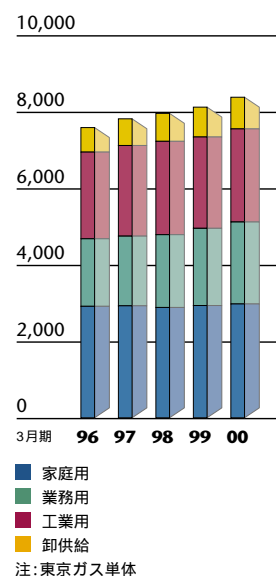
### 税金等調整前当期純利益及び法人税等

税金等調整前当期純利益は、前期比6.8%増加して437億円となりました。法人税・住民税および事業税は、法人税率の引下げにより160億円となりました。

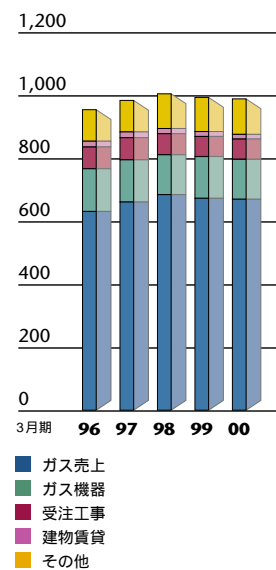
### 当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の増加、法人税率の引き下げ、税効果会計の適用による法人税等調整額の発生により前期比50.3%増加の266億円となりました。2000年3月期の実質1株当たり当期利益は、前期比50.3%増の9.50円となりました。希薄化後1株当たり当期利益は、前期比48.8%増の8.84円となりました。2000年3月期の平均ROEは5.9%となり、99年3月期の4.2%と比べて大幅に増加しています。

用途別販売量  
(百万m<sup>3</sup>, 46.047 MJ/m<sup>3</sup>)



セグメント別売上高  
(十億円)



セグメント情報(売上高は外部顧客に対する売上高)

### ガス

原料費調整制度に基づくガス料金単価の引下げおよび期中の料金改定の影響等により、売上高は前期比0.4%、29億円減の6,720億円となりました。総売上高に占める割合は67.7%でした。営業費用については、原材料費の増加などにより前期比2.3%、117億円増加しました。その結果、営業利益は前期比9.4%、147億円減の1,413億円となりました。

### ガス機器

営業体制の見直し等により、売上高は前期比4.5%、60億円減の1,267億円となりました。総売上高に占める割合は12.8%でした。営業費用については、流通制度の改革および営業体制の見直しを行なった結果、前期比7.0%、94億円減少しました。その結果、営業利益は34億円増加し、27億円となりました。

### 受注工事

売上高は0.5%、3億円増の639億円となりました。総売上高に占める割合は6.4%です。営業費用については、2.2%、15億円減少しました。営業利益は13億円増加して19億円となりました。

### 建物質貸

売上高は主にパークタワーの賃貸引下げにより前期比4.2%、6億円減の149億円となりました。全体に占める割合は1.5%です。営業費用については、2.6%、7億円増加しました。営業利益は6.1%、5億円減の82億円となりました。

### その他

売上高は主に地域冷暖房事業が好調に推移したことにより前期比3.4%、37億円増の1,145億円となりました。総売上高に占める割合は11.5%です。営業費用については0.9%、13億円増加しました。営業利益は27.4%、24億円増の114億円となりました。

### 財政状態

総資産残高は前期末比5.7%、976億円増加して1兆8,050億円となりました。

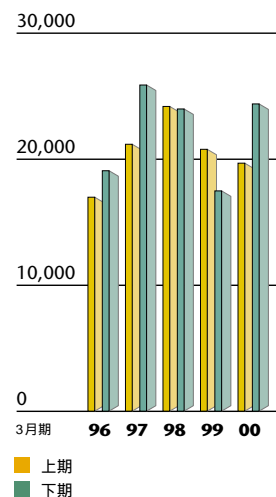
### 固定資産

有形固定資産は供給設備の増加があった一方で、既存設備の減価償却が進んだことから前期比0.7%減の1兆3,335億円となりました。また無形固定資産および投資等の増加は、ソフトウェアの計上科目を投資等から無形固定資産に移しかえたことと、投資等において税効果会計適用による繰延税金資産が415億円発生したためです。これらの結果、2000年3月期の固定資産は前期末比2.0%増の1兆4,910億円となりました。

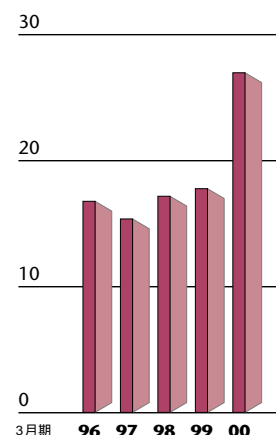
### 流動資産

2000年3月期末の流動資産は前期末比27.9%増加して3,140億円となりました。これらは主に、普通社債の発行により、現金等の手元資金が増加したものです。また税効果会計適用による繰延税金資産を計上したほか、ガス売掛金などが増加したことがあげられます。

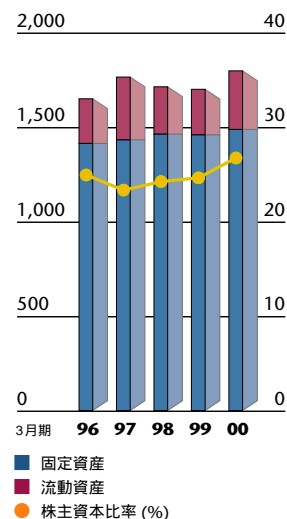
LNG調達コスト(平均)  
(円/トン)



当期純利益  
(十億円)



資産合計・株主資本比率  
(十億円) (%)



### 固定負債

2000年3月期末の固定負債は、昨年度の9,854億円から1.7%増加して1兆25億円となりました。これは過去に発行した転換社債の398億円が流動負債に振り替えられましたが、国内普通社債の発行により社債が600億円増加したことによるものです。

### 流動負債

2000年3月期末の流動負債は5.8%増の3,146億円となりました。これは短期借入金の減少や支払手形および買掛金の減少があった一方で固定負債から1年以内に期限到来の固定負債へ振替えたことによる増加などによるものです。

### 有利子負債

2000年3月期末の有利子負債の残高は前期比4.9%増の9,570億円となりました。有利子負債依存度は99年3月期の53.4%から2000年3月期は53.0%となりました。

### 株主資本

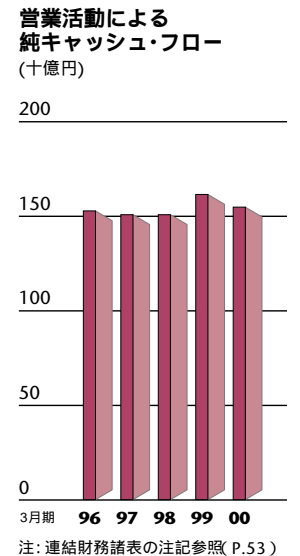
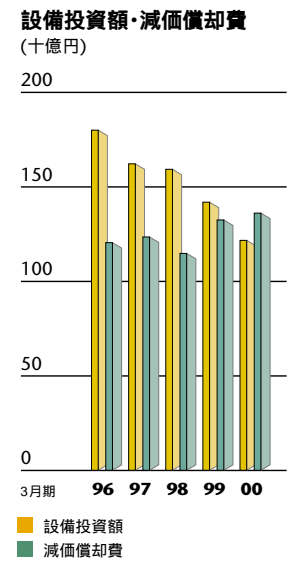
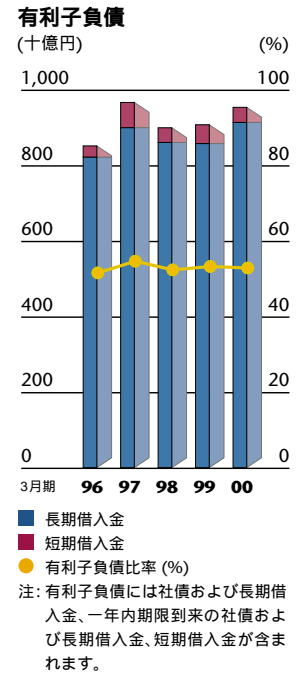
2000年3月期末の株主資本は14.9%増加して4,842億円となり、株主資本比率は24.7%から26.8%に上昇しました。

### 設備投資

東京ガスは、都市ガスの一層の安定供給体制を確立するため設備の拡充を図っています。製造設備については、1999年3月期に稼働した扇島工場の諸設備を中心に関連設備の拡充を行いました。供給設備については2000年3月期に京浜・横浜幹線の完成により供給安定性が飛躍的に向上しました。その他にも新設需要のための導管投資、既設導管の計画的入取替や地震防止関連等の設備投資を行っています。また附帯事業設備については、さいたま新都心西地区地域冷暖房設備の新設などを行っています。2000年3月期の設備投資額は前期比14.2%減の1,218億円でした。

### キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは70億円減少して1,546億円となりました。これは、当期利益及び減価償却費が増加したものの、売上債権が増加したことによるものです。投資活動に使用した純キャッシュ・フローは345億円減少して1,243億円となりました。これは主に、扇島工場などの設備投資が一巡してピークを超えたことにより、設備投資額が減少したことによるものです。財務活動から得られた純キャッシュ・フローは281億円増加して228億円となりました。この増加は短期借入金の返済が102億円、社債および長期借入金の返済が475億円と有利子負債の返済を進めたものの、長期借入金で347億円、普通社債の発行によって600億円を新たに調達したことによるものです。配当金の支払額は140億円でした。以上の結果、2000年3月期の現金及び現金同等物期末残高は973億円となりました。



## 財務ポリシー

東京ガスは過去10年、増大するガス需要に対応した万全の製造・供給インフラを構築するため自己資金を上回る高水準の設備投資を行ってきました。その結果、バランスシートにおいては、有利子負債の残高が増大してきました。

しかし今後は、過去の投資の収穫期に入るため、設備投資を減価償却費の範囲内に収めることが可能となる見込みです(下表参照)。ここで発生するフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当することで、バランスシートを圧縮し財務体質の改善を図ります。

また有利子負債の削減とともに東京ガスが財務上重視しているのは、資産効率の向上です。新規の設備投資について収益性を重視して精査するのももちろんのこと、既存の設備・投資についても収益性の観点から見直しを行い、全体としてROAの向上に結び付けていきます。

	2001年3月期～2005年3月期目標	
フリー・キャッシュ・フロー	5ヶ年平均	615億円(5ヶ年合計3,075億円)
ROA	5ヶ年平均	1.7%
有利子負債残高(単体)	2005年3月期末 6,100億円	

## マーケットリスク

### 株価株価変動リスク

東京ガスの保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては、運営方針と管理規則を設けています。

### 外国為替変動リスク

東京ガスの供給する都市ガスの主要原料であるLNGは、ドル建の売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建のLNG価格は原油価格にスライドして決まるので、原料価格相場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原料費に与える影響額は次の通りです。

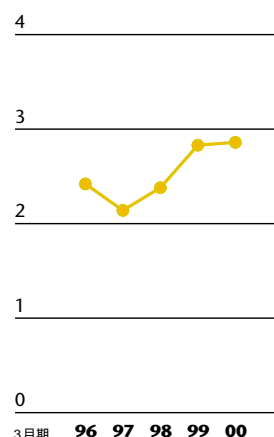
円/ドル為替の1円/ドルの変動	10億円
原油価格の1ドル/バレルの変動	40億円

ただし、上記の変動は「原料費調整制度」により、最大6ヶ月のタイムラグを経て自動的に需要家の購入価格に転嫁されます。従って、タイムラグのため短期的な収支影響はあるものの、中長期的には当社への収支影響はありません。

### 金利変動リスク

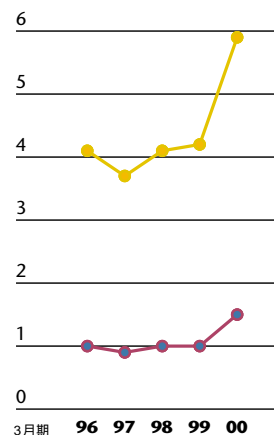
東京ガスの有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受けます。

## インタレストカバレッジレシオ (回)



注: インタレストカバレッジレシオ =  
(当期純利益 + 法人税等 + 支払利息) / 支払利息

## ROE・ROA (%)



● ROA  
● ROE

### Q1. 東京ガスの料金制度の概要はどうなっていますか。

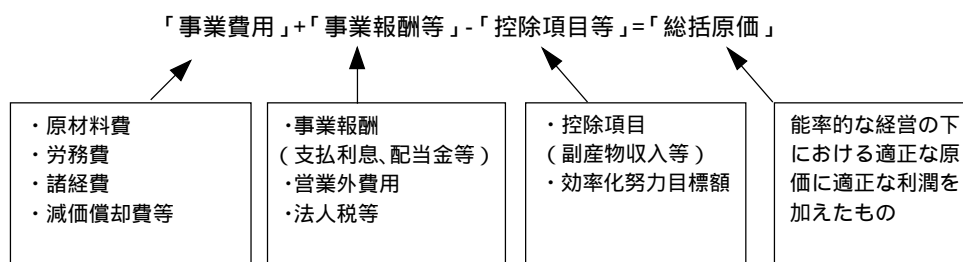
東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

**供給約款:** 当社が一般の需要に応じ導管によりガスを供給する場合、通商産業大臣に認可された供給約款料金が適用されます。なお、1999年5月のガス事業法改正により、ガスの料金を引き下げの場合は、その他のガスの使用者の利益を阻害する恐れがない限り、供給約款料金を通商産業大臣に届け出ることにより変更できることになりました。

**選択約款:** 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を通商産業大臣に届け出ており、お客様の選択によりご利用いただいております。

**大口供給:** 1994年6月のガス事業法改正により、一定規模以上のお客様に対しては料金規制、参入規制が緩和され、料金等の供給条件について当事者間の合意により決定できるようになりました。なお、1999年5月のガス事業法改正により、大口供給の対象は年間契約量100万m<sup>3</sup>以上のお客様であることとされました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



また、1996年1月から「原料費調整制度」が導入され、為替レートや原油価格の変動等による原料価格の変動に応じて3ヶ月毎にガス料金単価を調整することとなっております。

### Q2. 当面の料金戦略をどう考えていますか。

東京ガスは、お客様からの強いご要請を踏まえつつ、他のエネルギーに対する価格競争力の強化を図る観点から、2000年3月期、2001年3月期の2回にわたる料金引下げを公表してまいりました。すでに第1回目は1999年12月から平均2%のレベルで実施しております。さらに第2回目についても今年度中に2~3%のレベルで行う予定です。これは、電力をはじめとする競合エネルギーとの間の価格優位性をより高めるための施策であり、この競合力のある料金水準を武器に積極的なガス需要開発を考えております。

### Q3. エネルギー業界の規制緩和の動向と、東京ガスの取り組みを教えてください。

ガス業界では、1999年11月に改正ガス事業法が施行されました。主要なポイントは、(1)供給区域・ガス料金が自由となる大口需要家の範囲が、これまでの年間ガス使用量200万m<sup>3</sup>以上から100万m<sup>3</sup>以上へと拡大したこと(2)料金値下げについては、これまでの通産省による認可制から届出制へと手続きの簡素化がなされたこと(3)事業者の経営努力によって生じた余裕原資を、料金引下げへの配分のほか、財務体質の強化や株主還元にも充てることが可能となり、「経営の自主性」が重視されるようになったこと、等が挙げられます。

一方、電力業界では、2000年3月に大口市場(使用規模2,000kW以上、20,000V以上で受電する需要家)での電力小売自由化を織り込んだ改正電気事業法が施行されました。

これらの規制緩和の進展により、エネルギー間の垣根が低まり、新規参入を含めて競合は一層激化することが予想されます。

当社にとっては、こうした規制緩和によるエネルギー市場の拡大は大きなビジネスチャンスととらえており、電力小売分野への参入をはじめとした新規の高収益事業領域にも積極的に進出してまいります。

**Q4. 中期経営計画において最も重視する指標は何ですか。**

中期経営計画において、東京ガスが最も重要視している指標はフリーキャッシュフローです。フリーキャッシュフロー(当期利益+減価償却費-設備投資額)はその年次の実質的な資金の増減を示すと共に収益力を示す指標でもあります。一方、さらなる事業成長の資金面での原資や財務体質改善の原資を意味し、企業の成長性を示す指標でもあることから、当社の最重要経営指標と位置づけております。

**Q5. 中期経営計画において創出が見込まれているフリーキャッシュフローの用途をどう考えていますか。**

「中期経営計画」において、2001年3月期から2005年3月期の5ヶ年合計で2,500億円のフリーキャッシュフローの創出(料金引下げ原資を除いたもの)を目指しています。この用途については、(1)2000年3月期末で約7,600億円の有利子負債残高の削減に努め、2005年3月期末で6,100億円の実現を目指すことによる財務体質の改善(2)増配あるいは自社株消却といった株主還元(3)電力小売事業や自社所有LNG船建造等の新規事業投資、に充ててまいります。

**Q6. 今後の設備投資計画を教えてください。**

東京ガスは、将来にわたる需要の増大に対応するため、扇島工場や京浜幹線等の建設に取り組んだ結果、年間1,300億円を超える設備投資をここ数年間、行ってまいりました。しかし、これらのプロジェクトも2000年3月期までにほぼ完了したことから、今後は設備投資額を減少させる計画となっております。

設備投資計画

(3月期、単位:億円)

	2000年(実績)	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2001-2005年	
ガス事業設備								
製造設備	157	139	117	140	113	85	(11.6%)	594
供給設備	809	859	765	725	751	693	(74.3%)	3,793
業務設備	104	107	108	124	125	107	(11.2%)	571
計	1,070	1,105	990	989	989	885	(97.1%)	4,958
附帯事業設備	60	24	47	43	19	16	(2.9%)	149
合計	1,130	1,129	1,037	1,032	1,008	901	(100.0%)	5,107

(注) ( )は構成比

**Q7. 退職給付会計基準の導入による影響をどの程度見込んでいますか。**

退職給付に係る新会計基準への移行に伴って発生する退職給付債務の積立不足(連結ベース)は、2000年3月期末現在の試算では、割引率を3%とすると230億円(東京ガス単体では160億円)となります。この積立不足は2001年3月期中に解消することといたします。会計処理方法については、170億円を特別損失として計上することにより償却し、残額の60億円については退職給付信託を設定することを検討しています。



Q8.東京ガスのLNG調達先、契約体系はどうなっていますか。

LNGの価格は、現在の世界の基軸エネルギーである石油と競合していくために石油価格に連動する形で決定されており、多くは日本着原油価格にリンクしています(決済の契約体系としてはEx-Ship契約とFOB契約の2通りがあります。Ex-Ship契約は、受け入れ基地である日本でLNG船から降ろした段階で決済されます。FOB契約は、出荷基地でLNGを船に積み込んだ段階で決済されます。)。当社は現在、アラスカ、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、カタールの6ヶ国から年間約620万トン輸入しております。調達先については、安定供給性はもとより、経済性、引き取り条件のフレキシビリティといった条件も十分考慮し検討をしております。また、今後のLNGの調達については、従来通りの長期契約を基本としつつ、今後の規制緩和やエネルギー市場の自由化に対応するため、短期契約といった新しい契約形態も視野に入れて検討を進めております。なお、いずれかのプロジェクトの供給に支障が生じた場合でも、在庫の取り崩しに加え、SNG(代替天然ガス)装置の稼働や稼働中のプロジェクトの供給余力の活用、さらには他事業者からの融通等を行うことにより十分対処可能となっています。

Q9.連結ベースでの税効果会計導入による影響はどうなっていますか。

2000年3月期から税効果会計が適用されることになりましたが、その影響額は以下のとおりです。

(1)B/Sに対する影響

繰延税金資産の発生(投資等:415億円、流動資産: 75億円)  
繰延税金負債の発生(固定負債:2億円、流動負債:4,500万円)  
連結剰余金における過年度税効果調整額の発生 : 492億円  
当期の法人税等調整額を通じた連結剰余金の減少: 7億円

(2)P/Lに対する影響

法人税等調整額の発生:7億円

法人税等調整額が7億円発生したことにより、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益が7億円減少しています。

当社グループについては、繰延税金負債の合計残高が3億円なのに対し、繰延税金資産の合計残高が491億円です。繰延税金資産の合計残高が繰延税金負債の合計残高を大きく上回っていますが、これは会計上、税金の前払い分が多いことを示しています。

繰延税金資産の主な内訳

退職給与引当金繰入超過額に係るもの : 259億円  
適格退職年金過去勤務費用に係るもの : 77億円  
繰延資産償却超過額に係るもの : 35億円

# Consolidated Balance Sheets

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries  
March 31, 2000 and 1999

<b>ASSETS</b>	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Property, plant and equipment (Notes 3 and 6):			
Production facilities . . . . .	¥ 669,151	¥ 669,814	\$ 6,312,745
Distribution facilities . . . . .	1,696,315	1,595,849	16,002,972
Service and maintenance facilities . . . . .	207,957	214,167	1,961,858
Other . . . . .	583,642	562,735	5,506,057
Construction in progress . . . . .	123,954	144,853	1,169,377
	<b>3,281,019</b>	<b>3,187,418</b>	<b>30,953,009</b>
Accumulated depreciation . . . . .	(1,947,467)	(1,844,624)	(18,372,330)
	<b>1,333,552</b>	<b>1,342,794</b>	<b>12,580,679</b>
Intangibles . . . . .	19,820	4,171	186,981
Investments and other non-current assets:			
Investments in unconsolidated subsidiaries and affiliated companies . . . . .	11,661	11,715	110,009
Investment securities (Notes 4 and 6) . . . . .	20,521	20,753	193,594
Deferred income taxes . . . . .	41,560	–	392,075
Other investments and non-current assets . . . . .	65,289	84,023	615,935
Allowance for doubtful accounts . . . . .	(1,382)	(1,486)	(13,038)
	<b>137,649</b>	<b>115,005</b>	<b>1,298,575</b>
Current assets:			
Cash and cash equivalents . . . . .	97,328	44,211	918,189
Marketable securities (Note 4) . . . . .	2,310	3,396	21,792
Receivables:			
Trade notes and accounts . . . . .	125,512	114,804	1,184,075
Allowance for doubtful accounts . . . . .	(1,505)	(1,501)	(14,198)
Inventories (Note 5) . . . . .	27,060	27,687	255,283
Deferred income taxes . . . . .	7,560	–	71,321
Other current assets . . . . .	55,800	56,879	526,416
Total current assets . . . . .	<b>314,065</b>	<b>245,476</b>	<b>2,962,878</b>
	<b>¥1,805,086</b>	<b>¥1,707,446</b>	<b>\$17,029,113</b>

See accompanying notes.

<b>LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY</b>	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Long-term debt due after one year (Note 6) . . . . .	¥ 843,634	¥ 820,753	\$ 7,958,811
Retirement benefits (Note 7) . . . . .	106,393	105,723	1,003,708
Allowance for repairs of gas holders . . . . .	3,341	3,330	31,519
Other non-current liabilities . . . . .	49,162	55,633	463,792
Current liabilities:			
Bank loans (Note 6) . . . . .	41,642	52,868	392,849
Long-term debt due within one year (Note 6) . . . . .	71,810	38,455	677,453
Notes and accounts payable:			
Trade . . . . .	39,285	54,003	370,613
Other . . . . .	54,416	44,540	513,358
Income taxes payable (Note 8) . . . . .	14,733	18,821	138,990
Accrued expenses . . . . .	45,085	59,906	425,330
Other current liabilities . . . . .	47,727	28,852	450,256
Total current liabilities . . . . .	314,698	297,445	2,968,849
Commitment and contingent liabilities (Note 12)			
Minority interest . . . . .	3,619	3,120	34,142
Stockholders' equity (Note 9):			
Common stock par value ¥50 per share:			
Authorized — 6,500,000,000 shares			
Issued — 2,810,012,006 shares . . . . .	141,817	141,817	1,337,896
Additional paid-in capital . . . . .	2,038	2,038	19,226
Retained earnings . . . . .	340,387	277,589	3,211,198
	484,242	421,444	4,568,320
Treasury stock, at cost . . . . .	(3)	(2)	(28)
Total stockholders' equity . . . . .	484,239	421,442	4,568,292
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

# Consolidated Statements of Income

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries  
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Net sales (Note 10) . . . . .	¥992,255	¥997,767	\$9,360,896
Costs and expenses (Notes 7 and 10):			
Cost of sales . . . . .	483,814	477,284	4,564,283
Selling, general and administrative . . . . .	439,208	448,180	4,143,471
	<b>923,022</b>	<b>925,464</b>	<b>8,707,754</b>
Operating income (Note 10) . . . . .	<b>69,233</b>	<b>72,303</b>	<b>653,142</b>
Other income (expenses):			
Interest and dividend income . . . . .	1,283	1,365	12,104
Interest expense . . . . .	(23,366)	(22,393)	(220,434)
Adjustments of charges for construction of distribution facilities . . . . .	(7,838)	(8,546)	(73,943)
Exchange gains . . . . .	2,637	1,382	24,877
Loss on restructuring of business of a consolidated subsidiary . . . . .	–	(1,556)	–
Equity in net income of an affiliated company . . . . .	393	–	3,708
Other, net . . . . .	1,396	(1,591)	13,169
	<b>(25,495)</b>	<b>(31,339)</b>	<b>(240,519)</b>
Income before income taxes . . . . .	<b>43,738</b>	<b>40,964</b>	<b>412,623</b>
Income taxes (Note 8)			
Current . . . . .	16,064	23,499	151,547
Deferred . . . . .	714	–	6,736
	<b>26,960</b>	<b>17,465</b>	<b>254,340</b>
Minority interest in net income of consolidated subsidiaries . . . . .	<b>(262)</b>	<b>299</b>	<b>(2,472)</b>
Net income . . . . .	<b>¥ 26,698</b>	<b>¥ 17,764</b>	<b>\$ 251,868</b>

	Yen		U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
Amounts per share of common stock:			
Net income (Note 2) . . . . .	¥9.50	¥6.32	\$0.09
Diluted net income . . . . .	8.84	5.94	0.08
Cash dividends applicable to the year . . . . .	5.00	5.00	0.05

See accompanying notes.

# Consolidated Statements of Stockholders' Equity

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries  
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Shares of common stock (Thousands)	Millions of yen		
		Common stock	Additional paid-in capital	Retained earnings
Balance at March 31, 1998	2,810,009	¥141,817	¥2,038	¥273,904
Net income				17,764
Cash dividends paid (¥5.00 per share)				(14,050)
Bonuses to directors				(148)
Shares issued upon conversion of convertible bonds	3			
Increase due to additions of consolidated subsidiaries				119
Balance at March 31, 1999	2,810,012	141,817	2,038	277,589
Cumulative effect of adopting deferred income tax accounting				49,233
Net income				26,698
Cash dividends paid (¥5.00 per share)				(14,050)
Bonuses to directors				(151)
Increase due to addition of consolidated subsidiaries				494
Increase due to addition of company on equity method				574
Balance at March 31, 2000	<b>2,810,012</b>	<b>¥141,817</b>	<b>¥2,038</b>	<b>¥340,387</b>

	Thousands of U.S. dollars (Note 1)		
	Common stock	Additional paid-in capital	Retained earnings
Balance at March 31, 1999	\$1,337,896	\$19,226	\$2,618,764
Cumulative effect of adopting deferred income tax accounting			464,462
Net income			251,868
Cash dividends paid (\$0.05 per share)			(132,547)
Bonuses to directors			(1,425)
Increase due to addition of consolidated subsidiaries			4,660
Increase due to addition of company on equity method			5,416
Balance at March 31, 2000	<b>\$1,337,896</b>	<b>\$19,226</b>	<b>\$3,211,198</b>

See accompanying notes.

# Consolidated Statements of Cash Flows

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries  
Years ended March 31, 2000 and 1999

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 1)
	2000	1999	2000
<b>Cash flows from operating activities:</b>			
Income before income taxes . . . . .	¥ 43,738	¥ 40,964	\$ 412,623
Adjustments to reconcile income before income taxes to net cash provided by operating activities:			
Depreciation (Note 10) . . . . .	136,214	132,568	1,285,038
Amortization of long-term prepayments . . . . .	4,092	10,698	38,604
Loss on disposals of property, plant and equipment . . . . .	4,331	3,539	40,858
Increase (Decrease) in retirement allowance and accrued pension cost . . . . .	(3,748)	6,452	(35,358)
Interest and dividend income . . . . .	(1,283)	(1,365)	(12,104)
Interest expense . . . . .	23,366	22,393	220,434
Changes in operating assets and liabilities:			
Decrease (Increase) in notes and accounts receivable . . . . .	(10,591)	3,872	(99,915)
Decrease in inventories . . . . .	657	2,296	6,198
Decrease in notes and accounts payable . . . . .	(10,639)	(12,582)	(100,368)
Increase (Decrease) in consumption taxes payable . . . . .	7,397	(5,822)	69,783
Bonuses paid to directors . . . . .	(154)	(152)	(1,453)
Other . . . . .	3,287	5,257	31,009
	<b>196,667</b>	<b>208,118</b>	<b>1,855,349</b>
Cash received for interest and dividend . . . . .	1,310	1,365	12,358
Cash paid for interest . . . . .	(23,149)	(24,102)	(218,387)
Cash paid for income taxes . . . . .	(20,187)	(23,662)	(190,443)
Net cash provided by operating activities . . . . .	<b>154,641</b>	<b>161,719</b>	<b>1,458,877</b>
<b>Cash flows from investing activities:</b>			
Purchases of marketable and investment securities . . . . .	(965)	(676)	(9,104)
Purchases of property, plant and equipment . . . . .	(115,325)	(149,436)	(1,087,972)
Purchases of intangible fixed assets . . . . .	(5,176)	(766)	(48,830)
Expenditure of long-term prepayments . . . . .	(3,170)	(8,840)	(29,905)
Proceeds from sale of tangible and intangible fixed assets . . . . .	227	667	2,142
Increase in other investments and other non-current assets — net . . . . .	76	152	717
Net cash used in investing activities . . . . .	<b>(124,333)</b>	<b>(158,899)</b>	<b>(1,172,952)</b>
<b>Cash flows from financing activities:</b>			
Proceeds from (Payments for) short-term bank loans . . . . .	(10,280)	11,445	(96,981)
Proceeds from long-term debt . . . . .	94,699	101,144	893,386
Payments for long-term debt . . . . .	(47,525)	(103,853)	(448,349)
Cash dividends paid . . . . .	(14,092)	(14,050)	(132,943)
Net cash provided by (used in) financing activities . . . . .	<b>22,802</b>	<b>(5,314)</b>	<b>215,113</b>
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents . . . . .	<b>53,110</b>	<b>(2,494)</b>	<b>501,038</b>
Increase due to addition of consolidated subsidiaries . . . . .	7	—	66
Cash and cash equivalents at beginning of year . . . . .	<b>44,211</b>	<b>46,705</b>	<b>417,085</b>
Cash and cash equivalents at end of year . . . . .	<b>¥ 97,328</b>	<b>¥ 44,211</b>	<b>\$ 918,189</b>

See accompanying notes.

# Notes to Consolidated Financial Statements

Tokyo Gas Co., Ltd. and Consolidated Subsidiaries

## 1. Basis of consolidated financial statements

Tokyo Gas Co., Ltd. (the Company) and its consolidated domestic subsidiaries maintain their accounts and records in accordance with the provisions set forth in the Japanese Commercial Code and the Securities and Exchange Law and in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan, which are different from the accounting and disclosure requirements of International Accounting Standards.

The accompanying consolidated financial statements are a translation of the audited consolidated financial statements of the Company which were prepared in accordance with accounting principles and practices generally accepted in Japan from the accounts and records maintained by the Company and its consolidated subsidiaries and were filed with the Minister of Finance ("MOF") as required by the Securities and Exchange Law.

In preparing the accompanying consolidated financial statements, certain reclassifications have been made in the consolidated financial statements issued domestically in order to present them in a form which is more familiar to readers outside Japan. The consolidated cash flow statements for 1999 has been prepared for the purpose of inclusion in the consolidated financial statements, although such statement was not customarily prepared in Japan and not required to be filed with MOF prior to 2000.

The translation of the Japanese yen amounts into U.S. dollars are included solely for the convenience of the reader, using the prevailing exchange rate at March 31, 2000, which was ¥106 to U.S. \$1.00. The convenience translations should not be construed as representations that the Japanese yen amounts have been, could have been, or could in the future be, converted into U.S. dollars at this or any other rate of exchange.

## 2. Significant accounting policies

*Consolidation* — The consolidated financial statements include the accounts of the Company and substantially all of its significant subsidiaries. All significant intercompany transactions and account balances are eliminated in consolidation.

Effective for the year ended March 31, 2000, all companies are required to consolidate all significant investees

which are controlled through substantial ownership of majority voting rights or existence of certain conditions. Previously, only majority-owned companies were consolidated. The prior years' consolidated financial statements have not been restated.

There was no effect of applying this rule to the Company's consolidated financial statements.

*Equity method* — Investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates over which the Company has the ability to exercise significant influence over operating and financial policies of the investees, are accounted for on the equity method. The effect of adopting the new accounting standard is immaterial.

*Consolidated Statements of Cash Flows* — In accordance with the "Standards for Preparation of Consolidated Cash Flow Statements, etc." (the "New Standards"), effective from the year ended March 31, 2000, the Company is required to prepare consolidated cash flow statements. The prior year's consolidated cash flow statement, which was prepared for readers outside Japan although such statement was not required, has been restated to conform to the 2000 presentation.

*Property, plant and equipment* — Property, plant and equipment is generally stated at cost. Depreciation is determined mainly by the declining-balance method based on the estimated useful lives. But buildings acquired after March 31, 1998 are depreciated using the straight-line method.

*Software costs* — In accordance with the provisional rule of the JICPA's Accounting Committee Report No.12 "Practical Guidance for Accounting for Research and Development Costs, etc." (the "Report"), the Company and its consolidated subsidiaries accounts for software which was included in long-term prepaid expenses in investments and other in the same manner in 2000 as in 1999. Pursuant to the Report, however, the Company included software in intangible assets in 2000 and depreciated it using the straight-line method over the estimated useful lives. The amount for 1999 has been reclassified to conform to the 2000 presentation.

*Cash and cash equivalents* — Cash and cash equivalents include cash on hand, readily-available deposits and short-term highly liquid investments with maturities of not exceeding three months at the time of purchase.

*Securities* — Listed equity securities included in current assets and non-current assets are carried at the lower of moving-average cost or market value. Other securities are stated at moving-average cost.

*Inventories* — Inventories are stated at cost, cost being determined by the moving-average method.

*Allowance for doubtful accounts* — The Company and its consolidated subsidiaries provide for doubtful accounts at estimated amount of probable bad debt plus the maximum amount deductible under Japanese tax regulations.

*Retirement benefits* — Under the terms of the Company's retirement plan, eligible employees are entitled, under most circumstances, upon mandatory retirement or earlier voluntary severance, to severance payment based on compensation at the time of severance and years of service.

Employees' retirement benefits covering substantially all employees are provided through two arrangements: an unfunded lump-sum benefit plan and a funded pension plan.

The liabilities under the unfunded benefit plan are stated at the amount which would be required had all eligible employees retired voluntarily at the balance sheet date.

In addition, employees, who are age 30 or more with 5 years or more of service, are covered by the funded pension plan, and receive lifetime pension payments from the age of 60 from the plan when they leave the Company at age 50 or more with 15 years or more of service. They may alternatively elect to receive the current value of their vested benefits in a lump-sum distribution.

Employees of consolidated subsidiaries are entitled, under most circumstances, to lump-sum severance payments upon reaching mandatory retirement age, or earlier in the case of voluntary or involuntary termination, based on the compensation at the time of severance and years of service. Liabilities for retirement benefits are recognized at 100% of the amount required had all employees retired at the balance sheet date. Certain consolidated subsidiaries have qualified pension plans.

With regard to retirement benefits to directors and statutory corporate auditors, certain consolidated subsidiaries have separate unfunded lump-sum benefit plans based on established guidelines subject to stockholders' approval. Liabilities under these plans are provided on an accrual

basis and included in "Retirement benefits" in the accompanying balance sheets.

*Allowance for repairs of gas holders* — The Company and its certain consolidated subsidiaries provides for future repairs of gas holders almost every ten years by estimating future expenditures and charging them to income in equal annual amounts. The difference between the actual expenditure and the amount provided is charged to income in the year repair is completed.

*Accounting for certain lease transactions* — Finance leases which do not transfer ownership to lessees are accounted for in the same manner as operating leases under accounting principles generally accepted in Japan.

*Income taxes* — Income taxes comprise corporation tax and inhabitants taxes. The Company provided income taxes at the amounts currently payable for the years ended March 31, 1999. Effective April 1, 1999, the Company adopted the new accounting standard, which recognizes tax effects of temporary differences between the carrying amounts and the tax bases of assets and liabilities. Under the new accounting standard, the provision for income taxes is computed based on the pretax income included in the consolidated statement of income. The asset and liability approach is used to recognize deferred tax assets and liabilities for the expected future tax consequences of temporary differences.

The amount of deferred income taxes attributable to the net tax effects of the temporary differences at April 1, 1999 is reflected as an adjustment to the retained earnings brought forward from the previous year. Prior years' financial statements have not been restated.

The cumulative effect of adopting the new accounting standard is ¥49,233 million (\$464,462 thousand), which is directly added to the retained earnings brought forward from March 31, 1999. The effect for the year ended March 31, 2000 was to decrease net income by ¥714 million (\$6,736 thousand) and to increase retained earnings by ¥48,518 million (\$457,717 thousand).

*Enterprise tax* — Enterprise tax normally constitutes income taxes. However, in the case of companies engaged in gas and certain other businesses, enterprise tax is levied not on income but on net sales. In the accompanying statements



of income, enterprise tax levied on net sales is accounted for in "Selling, general and administrative" expenses in the amount of ¥9,006 million (\$84,962 thousand) and ¥11,257 million for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively. Enterprise taxes calculated based on profit are included in income taxes.

*Foreign currency translation* — Current monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rate prevailing at the balance sheet date.

*Amounts per share of common stock* — The computations of net income per share are made based on the weighted average number of shares outstanding during each fiscal year.

Cash dividends per share have been presented on an accrual basis and include dividends approved or to be approved after the balance sheet dates, but applicable to the year then ended.

### 3. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is generally recorded at cost. However, in cases where the Company receives contributions towards the cost of construction from customers, such contributed amount is offset against the acquisition cost of the subjected asset. Such offset amount accumulated to March 31, 2000 was ¥222,968 million (\$2,103,472 thousand).

### 4. Market value information for securities

Book value, market value and net unrealized gains of quoted securities included in current assets and investments at March 31, 2000 and 1999 were as follows:

March 31, 2000	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Book value . . . . .	¥ 13,726	\$ 129,490
Market value . . . . .	131,196	1,237,698
Net unrealized gains . . . . .	¥117,470	\$1,108,208
<hr/>		
March 31, 1999 – parent only	Millions of yen	
Book value . . . . .	¥11,670	
Market value . . . . .	94,339	
Net unrealized gains . . . . .	¥82,669	

Disclosure of market value information for securities was required only on an un-consolidated basis for the year ended March 31, 1999.

### 5. Inventories

Inventories at March 31, 2000 and 1999 consisted of the following:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Finished products . . . . .	¥ 2,434	¥ 2,342	\$ 22,962
Raw materials . . . . .	16,322	10,995	153,981
Supplies . . . . .	8,245	7,764	77,783
Work in process . . . . .	59	6,586	557
	¥27,060	¥27,687	\$255,283

## 6. Bank loans and long-term debt

At March 31, 2000 and 1999, bank loans consisted of short-term notes, bearing interest at an annual average rate of 0.5% and 0.72%, respectively.

Long-term debt at March 31, 2000 and 1999 comprised the following:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Domestic unsecured notes due 2002 at a rate of 5.6% . . . . .	¥ 35,000	¥ 35,000	\$ 330,189
Domestic unsecured notes due 2014 at a rate of 5.1% . . . . .	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2015 at a rate of 4.1% . . . . .	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2016 at a rate of 4.0% . . . . .	30,000	30,000	283,019
Domestic unsecured notes due 2018 at a rate of 2.625% . . . . .	40,000	40,000	377,358
Domestic unsecured notes due 2009 at a rate of 1.68% . . . . .	30,000	–	283,019
Domestic unsecured notes due 2009 at a rate of 1.73% . . . . .	30,000	–	283,019
Domestic unsecured convertible bonds:			
1st issue due 2003 at a rate of 1.5% . . . . .	58,791	58,791	554,632
2nd issue due 2000 at a rate of 1.5% . . . . .	39,808	39,808	375,547
3rd issue due 2005 at a rate of 1.5% . . . . .	97,594	99,583	920,698
4th issue due 2002 at a rate of 1.5% . . . . .	98,958	98,958	933,566
5th issue due 2009 at a rate of 1.2% . . . . .	49,998	49,998	471,679
6th issue due 2007 at a rate of 1.1% . . . . .	49,993	49,993	471,632
Swiss franc notes due 2002 at a rate of 4.5% . . . . .	14,810	14,810	139,718
DM bearer bonds due 2005 at a rate of 7.0% . . . . .	18,333	18,333	172,953
Domestic secured notes due 2003 at a rate of 2.0% . . . . .	800	800	7,547
Loans from banks, insurance companies and government agencies due through 2028 at rates of 1.04% to 7.50%:			
Secured . . . . .	15,201	6,623	143,406
Unsecured . . . . .	246,158	256,511	2,322,244
	<b>915,444</b>	<b>859,208</b>	<b>8,636,264</b>
Less amounts due within one year . . . . .	<b>71,810</b>	<b>38,455</b>	<b>677,453</b>
	<b>¥843,634</b>	<b>¥820,753</b>	<b>\$7,958,811</b>

The indentures covering the first through sixth domestic convertible bonds provide, among other conditions, for (1) conversion into shares of common stock at the current conversion prices per share of ¥1,267.90 (\$11.96), ¥1,267.90 (\$11.96), ¥1,105.70 (\$10.43), ¥1,105.70 (\$10.43), ¥339.00 (\$3.20) and ¥339.00 (\$3.20), respectively (subject to adjustment in certain circumstances), (2) conversion periods through September 2003, September 2000, March 2005, March 2002, March 2009 and March 2007, respectively, and (3) redemption at the option of the Company, commencing in October 1996, October 1994, April 1998 and April 1996, respectively, at prices ranging from 106% to 100% of the principal amount except for the fifth and sixth issue convertible bonds.

At March 31, 2000, investment securities and property, and equipment at book value amounting to ¥12,533 million (\$118,236 thousand) were pledged as collateral for secured loans and notes issued by consolidated subsidiaries.

As is customary in Japan, a lending bank has the right to offset cash deposited with it against any debt or obligation that becomes due and, in the case of default or certain other specified events, against all debt payable to the bank. To date no such request has been made to the Company and its consolidated subsidiaries.

Certain of the loan agreements provide, among other things, that, upon request, the Company and domestic subsidiaries submit to the lenders for approval of its proposed appropriation of income (including dividends)

before such appropriation is submitted to the stockholders. Neither the Company nor any of its consolidated

subsidiaries has ever received any such request.

The annual maturities of long-term debt at March 31, 2000 were as follows:

Year ending March 31,	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
2001 .....	¥ 71,810	\$ 677,453
2002 .....	126,383	1,192,292
2003 .....	74,836	706,000
2004 .....	99,758	941,113
2005 .....	124,274	1,172,396
2006 and thereafter .....	418,383	3,947,010
	<u>¥915,444</u>	<u>\$8,636,264</u>

## 7. Retirement benefits

Charges with respect to employees' and retirement benefits covering employees and directors and statutory corporate auditors of the Company and consolidated subsidiaries included in "Costs and expenses" were ¥31,484 million (\$297,019 thousand) and ¥25,270 million for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively.

## 8. Income taxes

The Company is subject to a number of taxes based on income, which, in the aggregate, indicate statutory rates in Japan of approximately 36% and 42% for the years ended March 31, 2000 and 1999, respectively.

The following table summarizes the significant differences between the statutory tax rate and the Company's effective tax rate for financial statement purposes for the year ended March 31, 2000:

Statutory tax rate .....	<b>36%</b>
Tax rate difference between gas business (36%) and others (42%) .....	<b>1</b>
Other - net .....	<b>1</b>
Effective tax rate .....	<u><b>38%</b></u>

Significant components of deferred tax assets and liabilities as of March 31, 2000 are as follows:

	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Liabilities for retirement benefits . . .	<b>¥33,637</b>	<b>\$317,330</b>
Reserve for tax-purpose cost reduction of certain pipelines . . . .	<b>(235)</b>	<b>(2,217)</b>
Other -net .....	<b>15,396</b>	<b>145,245</b>
Total .....	<u><b>¥48,798</b></u>	<u><b>\$460,358</b></u>

## 9. Stockholders' equity

At the current conversion prices, 550,487 thousand shares of common stock were issuable at March 31, 2000 upon full conversion of the outstanding convertible bonds (see Note 6).

Under the Commercial Code of Japan, the Company is required to appropriate as legal reserve an amount equal to at least 10% of cash dividends and bonuses to directors until the reserve equals 25% of common stock. This reserve is not available for dividends but may be used to reduce a deficit by resolution of the stockholders' meeting or transferred to the common stock by resolution of the Board of Directors. The amount of retained earnings on a non-consolidated basis less the amount required for legal reserve is available for cash dividends. Legal reserve is included in retained earnings in the accompanying consolidated balance sheets.

The maximum amount that the Company can distribute as dividends is calculated based on the unconsolidated financial statements of the Company in accordance with the Commercial Code of Japan.

## 10. Segment information

The Company's primary business activities include (1) gas sales, (2) gas appliance sales, (3) related construction, (4) real estate rental business and (5) other business.

A summary of net sales, cost and expenses, operating income, identifiable assets, depreciation and capital expenditures is as follows:

	Millions of yen						
	Gas sales	Gas appliance sales	Related construction	Real estate rental business	Other	Elimination or corporate	Consolidated
<b>For 2000:</b>							
Sales:							
Outside customers . . . . .	¥ 672,070	¥126,747	¥63,949	¥ 14,959	¥114,530	¥ -	¥ 992,255
Inside group . . . . .	-	1,169	4,703	22,883	44,290	(73,045)	-
	672,070	127,916	68,652	37,842	158,820	(73,045)	992,255
Costs and expenses . . . . .	530,686	125,139	66,700	29,588	147,323	23,586	923,022
Operating income . . . . .	¥ 141,384	¥ 2,777	¥ 1,952	¥ 8,254	¥ 11,497	¥ (96,631)	¥ 69,233
Identifiable assets . . . . .	¥1,148,758	¥ 53,311	¥22,451	¥252,016	¥224,176	¥ 104,374	¥1,805,086
Depreciation . . . . .	109,108	754	169	12,991	14,160	(968)	136,214
Capital expenditures . . . . .	107,388	482	115	2,283	12,741	(1,203)	121,806
<b>For 1999:</b>							
Sales:							
Outside customers . . . . .	¥ 674,997	¥132,749	¥63,630	¥ 15,617	¥110,774	¥ -	¥ 997,767
Inside group . . . . .	-	1,177	5,188	21,999	44,270	(72,634)	-
	674,997	133,926	68,818	37,616	155,044	(72,634)	997,767
Costs and expenses . . . . .	518,899	134,625	68,235	28,826	146,021	28,858	925,464
Operating income . . . . .	¥ 156,098	¥ (699)	¥ 583	¥ 8,790	¥ 9,023	¥(101,492)	¥ 72,303
Identifiable assets . . . . .	¥1,145,642	¥ 52,906	¥22,301	¥257,963	¥216,631	¥ 12,003	¥1,707,446
Depreciation . . . . .	106,481	704	57	13,331	12,006	(11)	132,568
Capital expenditures . . . . .	121,695	631	295	2,112	18,808	(1,511)	142,030
	Thousands of U.S. dollars						
	Gas sales	Gas appliance sales	Related construction	Real estate rental business	Other	Elimination or corporate	Consolidated
<b>For 2000:</b>							
Sales:							
Outside customers . . . . .	\$ 6,340,283	\$1,195,726	\$603,292	\$ 141,123	\$1,080,472	\$ -	\$ 9,360,896
Inside group . . . . .	-	11,029	44,368	215,877	417,830	(689,104)	-
	6,340,283	1,206,755	647,660	357,000	1,498,302	(689,104)	9,360,896
Costs and expenses . . . . .	5,006,471	1,180,557	629,245	279,132	1,389,840	222,509	8,707,754
Operating income . . . . .	\$ 1,333,812	\$ 26,198	\$ 18,415	\$ 77,868	\$ 108,462	\$(911,613)	\$ 653,142
Identifiable assets . . . . .	\$10,837,340	\$ 502,934	\$211,802	\$2,377,509	\$2,114,868	\$ 984,660	\$17,029,113
Depreciation . . . . .	1,029,321	7,113	1,594	122,557	133,585	(9,132)	1,285,038
Capital expenditures . . . . .	1,013,094	4,547	1,085	21,538	120,198	(11,349)	1,149,113

Assets in the corporate column mainly comprise current and non-current securities of the Company.

Geographic segment information is not shown due to the

Company having no overseas consolidated subsidiaries. Information for overseas sales is not disclosed due to overseas

sales being not material compared to consolidated net sales.

## 11. Information for certain leases

Finance leases which do not transfer ownership to lessees are accounted for in the same manner as operating leases.

Information as lessee:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease payments . . . . .	¥1,053	¥1,267	\$ 9,934
Future minimum lease payments inclusive of interest			
Current . . . . .	¥ 776	¥ 943	\$ 7,321
Non-current . . . . .	1,032	1,282	9,736
	¥1,808	¥2,225	\$17,057

The company uses certain production facilities, distribution facilities, service and maintenance facilities and other assets under lease arrangement. An analysis of equivalent amounts of leased assets under finance leases is as follows:

	Millions of yen		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
<b>For 2000:</b>			
Production facilities . . . . .	¥ 110	¥ 55	¥ 55
Distribution facilities . . . . .	758	377	381
Service and maintenance facilities . . . . .	425	261	164
Other . . . . .	4,415	3,207	1,208
	¥5,708	¥3,900	¥1,808

<b>For 1999:</b>			
Production facilities . . . . .	¥ 124	¥ 30	¥ 94
Distribution facilities . . . . .	651	312	339
Service and maintenance facilities . . . . .	306	205	101
Other . . . . .	4,900	3,208	1,692
	¥5,981	¥3,755	¥2,226

	Thousands of U.S. dollars		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
<b>For 2000:</b>			
Production facilities . . . . .	\$ 1,038	\$ 519	\$ 519
Distribution facilities . . . . .	7,151	3,557	3,594
Service and maintenance facilities . . . . .	4,009	2,462	1,547
Other . . . . .	41,651	30,254	11,397
	\$53,849	\$36,792	\$17,057

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Amount representing lease depreciation . . . . .	¥1,053	¥1,267	\$9,934

Information as lessor:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease income . . . . .	¥ 4,359	¥ 4,840	\$ 41,123
Future lease payments to be received			
Current . . . . .	¥ 4,243	¥ 3,776	\$ 40,028
Non-current . . . . .	10,107	8,733	95,349
	¥14,350	¥12,509	\$135,377

Some of consolidated subsidiaries have direct finance lease of other assets. An analysis of leased assets under direct finance lease is as follow:

	Millions of yen		Net book value
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	
<b>For 2000:</b>			
Other . . . . .	¥24,532	¥16,081	¥8,451
<b>For 1999:</b>			
Other . . . . .	¥24,641	¥16,614	¥8,027

	Thousands of U.S. dollars		Net book value
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	
<b>For 2000:</b>			
Other . . . . .	\$231,434	\$151,708	\$79,726

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2000	1999	2000
Lease depreciation . . . . .	¥2,684	¥2,676	\$25,321

## 12. Commitment and contingent liabilities

The Company and its consolidated subsidiaries were contingently liable (1) to banks in the amount of ¥5,282 million (\$49,830 thousand) at March 31, 2000 with respect to joint and several liabilities upon default of debtors and (2) as guarantors for the in-substance defeasance of domestic unsecured notes in the amount of ¥30,000 million (\$283,019 thousand) issued by the Company, which were assigned to certain banks under the debt assumption agreements made through the years ended March 31, 1999. At the same date, some consolidated subsidiaries were contingently liable with respect to trade notes receivable discounted with banks in the amount of ¥220 million (\$2,075 thousand).

At March 31, 2000, the Company had several long-term purchase contracts for the supply of LNG. The purchase price determinable under such contracts is contingent upon fluctuations in the market price of crude oil.

## 13. Subsequent events

At the annual meeting held on June 29, 2000, the Company's stockholders approved (1) payment of year-end cash dividends of ¥2.5 (\$0.02) per share aggregating ¥7,025 million (\$66,274 thousand) to the stockholders of record as of March 31, 2000, and (2) payment of bonuses to directors totaling ¥83 million (\$783 thousand).

## ASAHI & CO ARTHUR ANDERSEN

---

A Member Firm of  
Andersen Worldwide SC

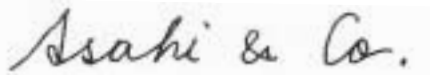
To the Stockholders and the Board of Directors of TOKYO GAS CO., LTD. :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of TOKYO GAS CO., LTD. (a Japanese corporation) and subsidiaries as of March 31, 2000 and 1999, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in Japanese yen. Our audits were made in accordance with generally accepted auditing standards in Japan and, accordingly, included such tests of the accounting records and such other auditing procedures as we considered necessary in the circumstances.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly the consolidated financial position of TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries as of March 31, 2000 and 1999, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan applied on a consistent basis during the periods, except as noted in the following paragraph.

As explained in Note 2, in the year ended March 31, 2000, TOKYO GAS CO., LTD. and subsidiaries adopted new Japanese accounting standards for consolidation and equity method accounting, income taxes and research and development costs.

Also, in our opinion, the U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements have been translated from Japanese yen on the basis set forth in Note 1.



Tokyo, Japan  
June 29, 2000

### Statement on Accounting Principles and Auditing Standards

This statement is to remind users that accounting principles and auditing standards and their application in practice may vary among nations and therefore could affect, possibly materially, the reported financial position and results of operations. The accompanying financial statements are prepared based on accounting principles generally accepted in Japan, and the auditing standards and their application in practice are those generally accepted in Japan. Accordingly, the accompanying financial statements and the auditors' report presented above are for users familiar with Japanese accounting principles, auditing standards and their application in practice.

# 連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社  
2000年および1999年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
有形固定資産(注3・6).....			
製造設備.....	¥ 669,151	¥ 669,814	\$ 6,312,745
供給設備.....	1,696,315	1,595,849	16,002,972
業務設備.....	207,957	214,167	1,961,858
その他の有形固定資産.....	583,642	562,735	5,506,057
建設仮勘定.....	123,954	144,853	1,169,377
	3,281,019	3,187,418	30,953,009
減価償却累計額.....	(1,947,467)	(1,844,624)	(18,372,330)
	1,333,552	1,342,794	12,580,679
無形固定資産.....	19,820	4,171	186,981
投資・その他の非流動資産			
非連結子会社および関連会社投資.....	11,661	11,715	110,009
投資有価証券(注4・6).....	20,521	20,753	193,594
繰延税金資産.....	41,560	-	392,075
その他の投資.....	65,289	84,023	615,935
貸倒引当金.....	(1,382)	(1,486)	(13,038)
	137,649	115,005	1,298,575
流動資産			
現金及び現金同等物.....	97,328	44,211	918,189
有価証券(注4).....	2,310	3,396	21,792
営業債権			
売上債権.....	125,512	114,804	1,184,075
貸倒引当金.....	(1,505)	(1,501)	(14,198)
たな卸資産(注5).....	27,060	27,687	255,283
繰延税金資産.....	7,560	-	71,321
その他の流動資産.....	55,800	56,879	526,416
流動資産合計.....	314,065	245,476	2,962,878
	¥1,805,086	¥1,707,446	\$17,029,113

注記参照



負債・資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
社債および長期借入金(注6).....	¥ 843,634	¥ 820,753	\$ 7,958,811
退職給与引当金(注7).....	106,393	105,723	1,003,708
ガスホルダー修繕引当金.....	3,341	3,330	31,519
その他の固定負債.....	49,162	55,633	463,792
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注6).....	41,642	52,868	392,849
一年内期限到来の社債および長期借入金(注6).....	71,810	38,455	677,453
<b>営業債務</b>			
仕入債務.....	39,285	54,003	370,613
その他の債務.....	54,416	44,540	513,358
未払法人税等(注8).....	14,733	18,821	138,990
未払費用.....	45,085	59,906	425,330
その他の流動負債.....	47,727	28,852	450,256
<b>流動負債合計.....</b>	<b>314,698</b>	<b>297,445</b>	<b>2,968,849</b>
<b>契約義務および偶発債務(注12)</b>			
少数株主持分.....	3,619	3,120	34,142
<b>資本(注9)</b>			
<b>資本金</b>			
普通株式 額面金額50円			
授権株式数 — 6,500,000,000 株			
発行済株式数 — 2,810,012,006 株.....	141,817	141,817	1,337,896
資本準備金.....	2,038	2,038	19,226
連結剰余金.....	340,387	277,589	3,211,198
	484,242	421,444	4,568,320
自己株式.....	(3)	(2)	(28)
<b>資本合計.....</b>	<b>484,239</b>	<b>421,442</b>	<b>4,568,292</b>
	<b>¥1,805,086</b>	<b>¥1,707,446</b>	<b>\$17,029,113</b>

# 連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2000年3月期および1999年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
売上高(注10).....	¥992,255	¥997,767	\$9,360,896
営業費用(注7・10)			
売上原価.....	483,814	477,284	4,564,283
販売費および一般管理費.....	439,208	448,180	4,143,471
	<b>923,022</b>	<b>925,464</b>	<b>8,707,754</b>
営業利益(注10).....	69,233	72,303	653,142
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金.....	1,283	1,365	12,104
支払利息.....	(23,366)	(22,393)	(220,434)
他受工事精算差額.....	(7,838)	(8,546)	(73,943)
為替差益.....	2,637	1,382	24,877
連結子会社事業再編費用.....	-	(1,556)	-
持分法による投資利益.....	393	-	3,708
その他の収益(費用).....	1,396	(1,591)	13,169
	<b>(25,495)</b>	<b>(31,339)</b>	<b>(240,519)</b>
税金等調整前当期純利益.....	43,738	40,964	412,623
法人税等(注8)			
当年度分.....	16,064	23,499	151,547
調整額.....	714	-	6,736
	<b>26,960</b>	<b>17,465</b>	<b>254,340</b>
少数株主持分損益.....	(262)	299	(2,472)
当期純利益.....	<b>¥ 26,698</b>	<b>¥ 17,764</b>	<b>\$ 251,868</b>

	単位：円		単位：米ドル (注1)
	2000	1999	2000
一株当たり情報			
当期純利益(注2).....	¥9.50	¥6.32	\$0.09
潜在株式調整後当期純利益.....	8.84	5.94	0.08
配当金.....	5.00	5.00	0.05

注記参照

# 連結株主持分計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2000年3月期および1999年3月期

	(千株) 普通株式の数	単位：百万円		
		資本金	資本準備金	連結剰余金
1998年3月31日残高	2,810,009	¥141,817	¥2,038	¥273,904
当期純利益				17,764
配当金(一株当たり5円)				(14,050)
取締役賞与				(148)
転換社債の転換	3			
連結子会社の合併による剰余金の増加				119
1999年3月31日残高	2,810,012	141,817	2,038	277,589
過年度法人税等調整額				49,233
当期純利益				26,698
配当金(一株当たり5円)				(14,050)
取締役賞与				(151)
連結会社の増加に伴う剰余金の増加				494
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加				574
2000年3月31日残高	<b>2,810,012</b>	<b>¥141,817</b>	<b>¥2,038</b>	<b>¥340,387</b>

	単位：千米ドル(注1)		
	資本金	資本準備金	連結剰余金
1999年3月31日残高	\$1,337,896	\$19,226	\$2,618,764
過年度法人税等調整額			464,462
当期純利益			251,868
配当金(一株当たり0.05米ドル)			(132,547)
取締役賞与			(1,425)
連結会社の増加に伴う剰余金の増加			4,660
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加			5,416
2000年3月31日残高	<b>\$1,337,896</b>	<b>\$19,226</b>	<b>\$3,211,198</b>

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2000年3月期および1999年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2000	1999	2000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 43,738	¥ 40,964	\$ 412,623
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費(注10)	136,214	132,568	1,285,038
長期前払費用償却費	4,092	10,698	38,604
有形固定資産除却損失	4,331	3,539	40,858
退職給与引当金および未払年金費用の増加(減少)	(3,748)	6,452	(35,358)
受取利息および配当金	(1,283)	(1,365)	(12,104)
支払利息	23,366	22,393	220,434
営業資産・負債の増減			
売上債権の減少(増加)	(10,591)	3,872	(99,915)
たな卸資産の減少	657	2,296	6,198
仕入債務の減少	(10,639)	(12,582)	(100,368)
未払消費税等の増加(減少)	7,397	(5,822)	69,783
取締役賞与の支払額	(154)	(152)	(1,453)
その他	3,287	5,257	31,009
	196,667	208,118	1,855,349
受取利息および配当金の入金	1,310	1,365	12,358
支払利息の支払	(23,149)	(24,102)	(218,387)
法人税等の支払	(20,187)	(23,662)	(190,443)
営業活動による純キャッシュ・フロー	154,641	161,719	1,458,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券および投資有価証券の購入	(965)	(676)	(9,104)
有形固定資産の取得による支出	(115,325)	(149,436)	(1,087,972)
無形固定資産の取得による支出	(5,176)	(766)	(48,830)
長期前払費用の支出	(3,170)	(8,840)	(29,905)
固定資産の売却による収入	227	667	2,142
その他	76	152	717
投資活動に使用した純キャッシュ・フロー	(124,333)	(158,899)	(1,172,952)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増(減)額	(10,280)	11,445	(96,981)
社債および長期借入金による収入	94,699	101,144	893,386
社債および長期借入金の償還・返済	(47,525)	(103,853)	(448,349)
配当金の支払額	(14,092)	(14,050)	(132,943)
財務活動から得られた(に用いられた)純キャッシュ・フロー	22,802	(5,314)	215,113
現金および現金同等物の純増(減)額	53,110	(2,494)	501,038
連結会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	7	-	66
現金および現金同等物の期首残高	44,211	46,705	417,085
現金および現金同等物の期末残高	¥ 97,328	¥ 44,211	\$ 918,189

注記参照

# 連結財務諸表の注記

東京ガス株式会社および連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下当社といいます。 )とその国内連結子会社は日本の商法、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理、および開示の方法と異なるものです。

添付されている連結財務諸表は、当社およびその連結子会社の会計記録をもとに、日本で一般に認められた会計原則、会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の要請により大蔵大臣に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成に当たって、海外の読者の便宜を図るために国内で公表している連結財務諸表を組替えています。2000年3月期より前には日本では連結キャッシュフロー計算書は通常作成されておらず、大蔵大臣に提出することも求められていませんでしたが、この連結財務諸表に含めるために、1999年3月期のキャッシュフロー計算書を作成しています。

読者の便宜を図って、2000年3月期の連結財務諸表は2000年3月31日の実勢為替レートである1ドル=106円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又は、その他任意のレートで米ドルに換金できることを意味することではありません。

## 2. 重要な会計方針

連結 - 連結財務諸表には、当社および、実質的な子会社のうち、重要な子会社の勘定が含まれています。重要な連結会社間の債権債務、取引および利益は連結上消去されています。

2000年3月期からすべての会社は、実質的に議決権の過半数を有していること、または一定の事実があることによって、その会社の支配権を有していると認められるすべての重要な投資先を、連結することが求められています。以前は、議決権の過半数を所有している会社のみが連結の対象でした。前年の連結財務諸表については修正されていません。

当社の連結財務諸表にはこの新しい基準の影響はありません。

持分法 - 非連結子会社および当社が財務、経営方針について重要な影響を有している関連会社に対する投資については持分法を適用しています。新しい会計原則の適用による影響は軽微です。

連結キャッシュ・フロー計算書 - 2000年3月期から施行された「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準(以下新基準といいます)」に従って連結キャッシュ・フロー計算書を作成することが求められています。海外の読者のために作成されている昨年の連結キャッシュ・フロー計算書(日本では作成することは要請されていません)は、2000年3月期の表示に合わせて修正されています。

有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却は主に見積耐用年数による定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっています。

ソフトウェア - 2000年において日本公認会計士協会の会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェア等の会計処理に関する実務指針(以下「報告」といいます)」に従って、当社および連結子会社は長期前払費用等に含まれていた過年度に取得したソフトウェアについて、前年と同様に処理されています。しかしながら、報告に従って当社は2000年からはソフトウェアは無形固定資産に含めて、その利用可能期間に基づいて定額法により処理しています。2000年の表示に合わせて、1999年については、組み替えを行っています。

現金および現金同等物 - 現金および現金同等物は、現金と容易に引き出し可能な預金、および購入時点の満期までの期間が3ヶ月以内である短期の流動性の高い投資を含んでいます。

有価証券 - 流動資産および投資その他の資産に含まれる上場有価証券については、移動平均法による低価法により、評価しています。その他の有価証券については移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

貸倒引当金 - 貸倒引当金は日本の法人税法が規定する繰入限度額のほか、一部債権について回収不能見込額を計上しています。

退職給与引当金 - 当社の退職金規程によれば、ほとんどの場合、従業員は定年退職または自己都合退職の際に、退職の事実および従事した年数の対価として退職金の支払いを受ける権利があります。

ほとんどすべての従業員を対象とする退職金制度は、退職一時金と退職年金の組み合わせによっています。

退職一時金債務については、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

上記とは別に勤続5年以上かつ満30才以上の従業員を対象とした、勤続15年以上かつ満50才以上で退職した者は、60才から終身の年金を受け取る適格退職年金制度があります。従業員は選択により、年金を現在価値に割り引いた一時金として受け取ることができます。

連結子会社の従業員はほとんどの場合、定年退職、自己都合または会社都合退職の時点で、退職時点の状況及び勤続年数に基づき、退職金を受け取る権利が得られます。退職債務に関する負債につ

いては、期末時点の自己都合退職による要支給額を計上していません。連結子会社の中には、適格退職年金制度のある会社があります。

一部の連結子会社には、取締役と監査役の退職金に関して、各社の内規により定められている退職金制度があります。この制度による負債については、貸借対照表上、期末時点の要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 - 概ね10年ごとに行われるガスホルダーの修繕に備えるため、次回修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

リース取引 - 所有権が借主に移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に認められている会計原則に基づき、オペレーティング・リース取引と同様に処理しています。

法人税等 - 法人税等は、法人税と住民税からなります。1999年3月期については、年度に係る支払い見込額を法人税として計上しています。当社は、1999年4月1日から施行される税効果会計を適用する新しい会計原則にしたがって会計処理しています。新しい会計原則では、未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基準として計上されます。

繰延税金資産及び負債は、一時的な税務上の影響による差異について認識されています。1999年4月1日時点の繰延税金資産・負債については、過年度法人税等調整額として処理されています。前期の財務諸表については修正されていません。新しい会計原則を適用することにより、1999年3月末の剰余金に直接加算することとなる金額は49,233百万円(464,462千米ドル)で

す。また、2000年3月期については当期純利益が714百万円(6,736千米ドル)減少しており、連結剰余金が48,518百万円(457,717千米ドル)増加しております。

事業税 - 事業税は一般的には法人税等に含まれます。しかしながら、ガス事業やその他特定の事業を行っている会社の場合、事業税は利益に課税されるのではなく、売上高に課税されます。添付の損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は販売費および一般管理費に、2000年3月期は9,006百万円(84,962千米ドル)、1999年3月期は11,257百万円含まれております。利益に対して課税される事業税は法人税等に含まれております。

外貨換算 - 外貨建による短期の金銭債権、債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算されています。

一株当たり情報 - 一株当たり純利益は、各事業年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

一株当たりの配当金は実際に支払われている金額で表示しており、中間配当及び期末日後に承認される予定の金額が含まれております。

### 3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得価額により会計処理されます。しかしながら当社が顧客から建設費用について負担金を受領している場合、その負担金の金額は該当する資産の実際の取得原価から圧縮されます。この圧縮額は2000年3月期は222,968百万円(2,103,472千米ドル)でした。

### 4. 有価証券の時価情報

2000年3月31日と1999年3月31日現在における、取引所の相場のある有価証券の帳簿価額と市場価額および未実現利益は以下のとおりです。

2000年3月31日現在

	百万円	千米ドル
帳簿価額	¥ 13,726	\$ 129,490
市場価額	131,196	1,237,698
差引 未実現利益	¥117,470	\$1,108,208

1999年度3月31日現在 - 親会社の単体

	百万円
帳簿価額	¥11,670
市場価額	94,339
差引 未実現利益	¥82,669

1999年3月末においては、有価証券の時価情報は個別財務諸表のみに、開示が求められていました。

## 5. たな卸資産

2000年3月31日および1999年3月31日におけるたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
製品	¥ 2,434	¥ 2,342	\$ 22,962
原材料	16,322	10,995	153,981
貯蔵品	8,245	7,764	77,783
仕掛品	59	6,586	557
	<b>¥27,060</b>	<b>¥27,687</b>	<b>\$255,283</b>

## 6. 短期借入金、社債および長期借入金

2000年3月31日および1999年3月31日時点の短期の証書借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ0.52%、0.72%でした。

2000年3月31日および1999年3月31日の社債および長期借入金は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
国内無担保普通社債:			
償還期限:2002年 利率:5.6%	¥ 35,000	¥ 35,000	\$ 330,189
償還期限:2014年 利率:5.1%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2015年 利率:4.1%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2016年 利率:4.0%	30,000	30,000	283,019
償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	377,358
償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	-	283,019
償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	-	283,019
国内無担保転換社債:			
第1回 償還期限:2003年 利率:1.5%	58,791	58,791	554,632
第2回 償還期限:2000年 利率:1.5%	39,808	39,808	375,547
第3回 償還期限:2005年 利率:1.5%	97,594	99,583	920,698
第4回 償還期限:2002年 利率:1.5%	98,958	98,958	933,566
第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	49,998	49,998	471,679
第6回 償還期限:2007年 利率:1.1%	49,993	49,993	471,632
スイスフラン建普通社債 償還期限:2002年 利率:4.5%	14,810	14,810	139,718
ドイツマルク建普通社債 償還期限:2005年 利率:7.0%	18,333	18,333	172,953
保証付国内普通社債 償還期限:2003年 利率:2.0%	800	800	7,547
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限:2028年 利率:1.04%から7.50%			
保証付	15,201	6,623	143,406
保証なし	246,158	256,511	2,322,244
	<b>915,444</b>	<b>859,208</b>	<b>8,636,264</b>
控除 1年内返済予定	<b>71,810</b>	<b>38,455</b>	<b>677,453</b>
	<b>¥843,634</b>	<b>¥820,753</b>	<b>\$7,958,811</b>

第1回から第6回までの国内転換社債は、契約では、(1)現在の株式への転換価額(条件が変化した場合調整されます)はそれぞれ1,267.90円(11.96米ドル)、1,267.90円(11.96米ドル)、1,105.70円(10.43米ドル)、1,105.70円(10.43米ドル)339.00

円(3.20米ドル)および339.00円(3.20米ドル)となっています。(2)転換請求期間はそれぞれ、2003年9月、2000年9月、2005年3月、2002年3月、2009年3月、2007年3月までです。(3)第5回、第6回債を除き、当社はそれぞれ次の時期以降、社債を

106%から100%の価格で買い取る権利を有しています、1996年10月、1994年10月、1998年4月、1996年4月。

2000年3月末現在、投資有価証券および有形固定資産の簿価12,533百万円(118,236千米ドル)が、保証付借入金および子会社が発行している普通社債の担保に供されています。

日本の慣行では、借入先の銀行は期限の到来している債務と預金を相殺する権利を有しています。また、債務不履行等の事象が発生した場合には、銀行に対するすべての債務と預金を相殺する権利を有しています。現在までのところ、当社と連結子会社に対してそのような要求はありません。

当社と国内子会社は、借入契約その他によって借入先の要求により、株主総会に提出するよりも前に当期の利益処分案(配当金を含む)の承認を得るために提出することがあります。当社および連結子会社はそのような要求を受けたことはありません。

2000年3月末時点における社債および長期借入金の年度ごとの返済金額は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2001年3月期	¥ 71,810	\$ 677,453
2002年3月期	126,383	1,192,292
2003年3月期	74,836	706,000
2004年3月期	99,758	941,113
2005年3月期	124,274	1,172,396
2006年3月期以降	418,383	3,947,010
	<u>¥915,444</u>	<u>\$8,636,264</u>

## 7. 退職給与引当金

当社および連結子会社の従業員および役員に対する退職給与引当金の営業費用に計上した繰入額は、2000年3月期は31,484百万円(297,019千米ドル)、1999年3月期は25,270百万円です。

## 8. 法人税等

当社の利益に係る税金の税率(日本における法定実効税率)は2000年3月期は約36%、1999年3月期は約42%です。

2000年3月期の財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は下記のとおりです。

法定実効税率	36%
ガス事業会社(36%)と	
ガス事業会社以外の会社(42%)の税率の差	1
その他	1
税効果適用後の法人税等負担率	<u>38%</u>

2000年3月期の繰延税金資産・負債の主な要因は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務	¥33,637	\$317,330
特定ガス導管準備金	(235)	(2,217)
その他	15,396	145,245
合計	<u>¥48,798</u>	<u>\$460,358</u>

## 9. 株主資本

2000年3月末時点で発行されているすべての転換社債が、現在の転換価格によって転換されるとすると、550,487千株の株式が発行されることとなります。(注6参照)

日本の商法では、資本金の4分の1に達するまで、現金配当金と取締役賞与の10%以上の金額を利益準備金として積み立てなければなりません。この準備金は株主総会の決議に基づき欠損金に充当するか、取締役会の決議に基づき資本金に繰り入れることはできませんが、配当することはできません。単体ベースの剰余金の金額は、利益準備金を除いた金額を配当することが可能です。利益準備金は、添付の連結財務諸表では、連結剰余金の中に含まれています。

当社の配当可能利益は、日本における商法の規定に基づき作成されている当社の個別財務諸表によって、計算されます。



## 10. セグメント情報

当社の主な事業は(1)ガス事業、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、(5)その他事業です。

売上高、売上原価及び営業費用、営業利益、資産、減価償却費、資本的支出は以下のとおりです。

	単位：百万円						
	ガス売上	ガス機器	受注工事	不動産賃貸	その他	消去又は全社	連結
<b>2000年3月期:</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上	¥ 672,070	¥126,747	¥63,949	¥ 14,959	¥114,530	¥ -	¥ 992,255
セグメント間の内部売上	-	1,169	4,703	22,883	44,290	(73,045)	-
	672,070	127,916	68,652	37,842	158,820	(73,045)	992,255
売上原価及び営業費用	530,686	125,139	66,700	29,588	147,323	23,586	923,022
営業利益	¥ 141,384	¥ 2,777	¥ 1,952	¥ 8,254	¥ 11,497	¥ (96,631)	¥ 69,233
資産	¥1,148,758	¥ 53,311	¥22,451	¥252,016	¥224,176	¥ 104,374	¥1,805,086
減価償却費	109,108	754	169	12,991	14,160	(968)	136,214
資本的支出	107,388	482	115	2,283	12,741	(1,203)	121,806
<b>1999年3月期:</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上	¥ 674,997	¥132,749	¥63,630	¥ 15,617	¥110,774	¥ -	¥ 997,767
セグメント間の内部売上	-	1,177	5,188	21,999	44,270	(72,634)	-
	674,997	133,926	68,818	37,616	155,044	(72,634)	997,767
売上原価及び営業費用	518,899	134,625	68,235	28,826	146,021	28,858	925,464
営業利益	¥ 156,098	¥ (699)	¥ 583	¥ 8,790	¥ 9,023	¥(101,492)	¥ 72,303
資産	¥1,145,642	¥ 52,906	¥22,301	¥257,963	¥216,631	¥ 12,003	¥1,707,446
減価償却費	106,481	704	57	13,331	12,006	(11)	132,568
資本的支出	121,695	631	295	2,112	18,808	(1,511)	142,030
単位：千米ドル							
	ガス売上	ガス機器	受注工事	不動産賃貸	その他	消去又は全社	連結
<b>2000年3月期:</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上	\$ 6,340,283	\$1,195,726	\$603,292	\$ 141,123	\$1,080,472	\$ -	\$ 9,360,896
セグメント間の内部売上	-	11,029	44,368	215,877	417,830	(689,104)	-
	6,340,283	1,206,755	647,660	357,000	1,498,302	(689,104)	9,360,896
売上原価及び営業費用	5,006,471	1,180,557	629,245	279,132	1,389,840	222,509	8,707,754
営業利益	\$ 1,333,812	\$ 26,198	\$ 18,415	\$ 77,868	\$ 108,462	\$(911,613)	\$ 653,142
資産	\$10,837,340	\$ 502,934	\$211,802	\$2,377,509	\$2,114,868	\$ 984,660	\$17,029,113
減価償却費	1,029,321	7,113	1,594	122,557	133,585	(9,132)	1,285,038
資本的支出	1,013,094	4,547	1,085	21,538	120,198	(11,349)	1,149,113

全社の項目に含めた資産は、主に現金および預金と投資有価証券です。

在外連結子会社はないので、地域別セグメント情報は記載していません。海外への売上金額は、連結売上に比べ重要性がないので表示していません。

## 11. リース取引

貸手に所有権が移転しないファイナンスリースについては、オペレーティングリースと同じ方法により会計処理されています。

借主側の情報：

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース料支払額 .....	¥1,053	¥1,267	\$9,934
利子込み法による未経過支払リース料			
1年内 .....	¥ 776	¥ 943	\$ 7,321
1年超 .....	1,032	1,282	9,736
	¥1,808	¥2,225	\$17,057

ファイナンスリースとして賃借している製造設備、供給設備、業務用設備およびその他の設備の内容は以下のとおりです。

	百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
<b>2000年3月期</b>			
製造設備 .....	¥ 110	¥ 55	¥ 55
供給設備 .....	758	377	381
業務設備 .....	425	261	164
その他 .....	4,415	3,207	1,208
	¥5,708	¥3,900	¥1,808

<b>1999年3月期</b>			
製造設備 .....	¥ 124	¥ 30	¥ 94
供給設備 .....	651	312	339
業務設備 .....	306	205	101
その他 .....	4,900	3,208	1,692
	¥5,981	¥3,755	¥2,226

	千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
<b>2000年3月期</b>			
製造設備 .....	\$ 1,038	\$ 519	\$ 519
供給設備 .....	7,151	3,557	3,594
業務設備 .....	4,009	2,462	1,547
その他 .....	41,651	30,254	11,397
	\$53,849	\$36,792	\$17,057

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
減価償却費相当額 .....	¥1,053	¥1,267	\$9,934

貸主側の情報：

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース料収入 .....	¥ 4,359	¥ 4,840	\$ 41,123
未経過受取リース料			
1年内 .....	¥ 4,243	¥ 3,776	\$ 40,028
1年超 .....	10,107	8,733	95,349
	<b>¥14,350</b>	<b>¥12,509</b>	<b>\$135,377</b>

リース資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
<b>2000年：</b>			
その他の有形固定資産 .....	¥24,532	¥16,081	¥8,451
<b>1999年：</b>			
その他の有形固定資産 .....	¥24,641	¥16,614	¥8,027

	千米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
<b>2000年：</b>			
その他の有形固定資産 .....	\$231,434	\$151,708	\$79,726

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
リース資産の減価償却費 .....	¥2,684	¥2,676	\$25,321

## 12. 契約義務および偶発債務

当社と連結子会社の偶発債務としては次の事項があります。(1)銀行に対する他の会社との連帯債務のうち、他の会社の負担分5,282百万円(49,830千米ドル)(2)1999年3月期に実施した国内社債を銀行との間で債務引受契約を行ったことによる実質的な債務の消滅額30,000百万円(283,019千米ドル)(3)受取手形の割引高220百万円(2,075千米ドル)

当社は2000年3月末日において、LNGの長期に亘る仕入契約を結んでいます。その契約では原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

## 13. 後発事象

2000年6月29日の定時株主総会において、(1)株当たり2.5円(0.02米ドル)総額7,025百万円(66,274千米ドル)が2000年3月31日現在株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、(2)取締役に対する賞与83百万円(783千米ドル)を支払うことが決議されました。

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表およびその和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

## 公認会計士の監査報告書

# ASAHI & Co

## ARTHUR ANDERSEN

A Member Firm of  
Andersen Worldwide SC

東京ガス株式会社  
株主各位および取締役会殿

当監査法人は、添付の東京ガス株式会社(日本法人)およびその子会社の日本円で表示された2000年および1999年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2000年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュフロー計算書の監査を行った。当監査法人の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって当監査法人がその状況において必要と認めた取引記録の検証手続およびその他の監査手続を含んでいる。

当監査法人の意見によれば、上記の連結財務諸表は東京ガス株式会社およびその子会社の2000年および1999年3月31日現在の財政状態ならびに2000年3月31日に終了した2事業年度の経営成績およびキャッシュフローの状況を、次項に記載した事項を除き、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示していると認められる。

注記2に記載のとおり、2000年3月31日に終了した事業年度において東京ガス株式会社およびその子会社は、連結・持分法会計、税効果会計および研究開発費に関する日本の新会計基準を適用した。

添付の連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円金額から換算されていることについても確かめている。

東京、日本  
2000年6月29日

### 会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は、国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用に当たっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。